

2016年7月27日

各位

株式会社 三井住友銀行

日本石油販売株式会社の「S M B C事業継続評価私募債」買受けについて

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は、日本石油販売株式会社（代表取締役社長：田中 宏茂）の発行する「S M B C事業継続評価私募債」を買受け致しました。

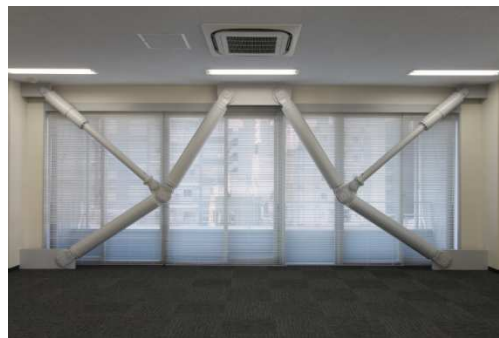
「S M B C事業継続評価私募債」は、株式会社インターリスク総研（代表取締役社長：村戸 眞）<sup>1</sup>と三井住友銀行が共同で開発した独自の評価基準に基づき、企業の事業継続計画（BCP<sup>2</sup>）および事業継続マネジメントシステム（BCMS<sup>3</sup>）の構築・運用状況等を評価し、評価結果に応じた買受け条件の設定を行うとともに、事業継続における今後の改善余地や取組みのポイントについて、株式会社インターリスク総研より還元させていただく私募債です。

今回対象となりました日本石油販売株式会社の事業継続への取組みに対する評価では、同社が社会インフラを支える事業を担っているという認識のもとで、具体的な方針や優先順位を明らかにした上でBCPが整備されている点や、BCPを実行に移すうえで重要な方針や手順等が社内で周知されている点等が高く評価されました。

三井住友銀行では、「S M B C事業継続評価私募債」により、有事における企業の事業継続対応のための体制構築を支援するとともに、企業のリスク管理の取組みを金融の立場から支援することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



東日本大震災後、BCMを踏まえて建て替えた制震構造の本社ビル



新耐震設計の新築本社ビルに設置されたトグル制震装置

<ご参考>

### 1 インターリスク総研

MS & AD インシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会である BCI（事業継続協会）の日本支部において中心的な役割を担っている。

### 2 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したもの。

### 3 事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）

BCP をもとに組織の復旧力や対応力（事業継続性）を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組みのこと。BCMS は、BCP の策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取組みが効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためには PDCA（Plan Do Check Action）を実現するマネジメントが要求される。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。